

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	5,390,984	4,870,889	実質収支比率	2.5	0.2					
市町村名	池田町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	148,651	71,187	実質収支比率 (※1)	(89.0)	(87.2)	84.9	83.4			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	69,355	63,685						標準財政規模	3,133,379	3,131,543
					近畿	×	実質収支	79,296	7,502								
人口	27年国調(人)		9,926		産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	71,794	-22,787	公債費負担比率	14.4	14.3				
	22年国調(人)		10,329			過疎	×	積立金	640	768				健全化判断比率			
	増減率(%)		-3.9			山振	×	繰上償還金	0	0					実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)		10,034		区分	27年国調	444	457	低開発	×	積立金取崩し額	49,000	18,000	連結実質赤字比率			
	うち日本人(人)		9,954			第1次	22年国調	9.3		9.2					指数表選定	○	実質単年度収支
	うち日本人(%)		10,073		第2次		1,374	1,508	基準財政収入額	936,149	950,978	資金不足比率(※4)	-	-			
	増減率(%)		-1.2			第3次	28.7	30.4							基準財政需要額	2,752,615	2,760,463
	うち日本人(%)		-1.2		2,971		2,988	経常経費充当一般財源等	2,712,405	2,615,662	歳入一般財源等	3,599,727	3,379,274				
	面積(km <sup>2</sup> )		40.16		62.0	60.3	地方債現在高							4,889,487	4,773,141	うち公的資金	1,669,935
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )		247		ラスパイレ指数	96.6		債務負担行為額(支出予定額)	1,023,038	1,614,284	収益事業収入	-	-				
世帯数(世帯)		3,518		職員状況(※8)		土地開発基金現在高	-							-	財政調整基金	831,765	879,325
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	95,001	75,001				
	市区町村長	1	6,875	一般職員	93	264,771	2,847										
	副市区町村長	1	5,783	うち消防職員	-	-	-	-									
	教育長	1	5,264	うち技能労務職員	-	-	-	-									
	議会議長	1	2,841	教育公務員	-	-	-	-									
	議会副議長	1	2,094	臨時職員	-	-	-	-									
	議会議員	10	1,894	合計	93	264,771	2,847	2,847									
					ラスパイレ指数			96.6									
一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	北アルプス広域連合	(18)	池田町土地開発公社						
(2)	工場誘致等特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(7)	下水道事業特別会計	(9)	(一般会計)								
								(10)	(ふるさと市町村圏事業特別会計)								
								(11)	(介護老人保健施設事業特別会計)								
								(12)	(介護保険事業特別会計)								
								(13)	(平日夜間救急医療事業特別会計)								
								(14)	長野県市町村自治振興組合								
								(15)	長野県後期高齢者医療広域連合								
								(16)	(一般会計)								
								(17)	(後期高齢者医療事業特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	952,896	17.7	952,896	31.3	普通税	952,896	100.0	6,628	
地方譲与税	60,018	1.1	60,018	2.0	法定普通税	952,896	100.0	6,628	
利子割交付金	1,881	0.0	1,881	0.1	市町村民税	476,043	50.0	6,628	
配当割交付金	4,481	0.1	4,481	0.1	個人均等割	17,746	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,836	0.1	4,836	0.2	所得割	399,167	41.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	25,693	2.7	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	33,437	3.5	6,628	
地方消費税交付金	175,210	3.3	175,210	5.8	固定資産税	392,470	41.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	388,684	40.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,911	3.6	-	
自動車取得税交付金	15,311	0.3	15,311	0.5	市町村たばこ税	50,472	5.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	
地方特別交付金	4,131	0.1	4,131	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,931,889	35.8	1,814,295	59.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,814,295	33.7	1,814,295	59.5	目的税	-	-	-	
特別交付税	117,594	2.2	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	3,150,653	58.4	3,033,059	99.5	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,067	0.0	1,067	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	14,913	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	101,836	1.9	3,641	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	17,752	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	611,217	11.3	-	-	合計	952,896	100.0	6,628	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	379,591	7.0	-	-					
財産収入	57,403	1.1	5,761	0.2					
寄附金	29,705	0.6	-	-					
繰入金	139,274	2.6	-	-					
繰越金	70,386	1.3	-	-					
諸収入	202,487	3.8	3,542	0.1					
地方債	614,700	11.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	149,100	2.8	-	-					
歳入合計	5,390,984	100.0	3,047,070	100.0					

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.7	95.3	98.5	94.1
(%)	年	99.0	96.3	98.6	95.0
		98.4	93.6	98.3	92.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	599,101	実質収支	54,885
下水道	195,924	再差引収支	50,077
簡易水道	6,137	加入世帯数(世帯)	1,519
上水道	736	被保険者数(人)	2,418
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	69,588	1人当り	109
その他	326,716	保険税(料)収入額	323
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	63,409	1.2	-	63,409	
総務費	626,309	11.9	53,478	551,481	
民生費	1,400,509	26.7	15,184	803,904	
衛生費	255,006	4.9	37,802	234,510	
労働費	625	0.0	-	625	
農林水産業費	400,740	7.6	131,817	237,497	
商工費	232,745	4.4	113,479	139,850	
土木費	495,358	9.4	207,884	331,800	
消防費	184,244	3.5	3,685	179,389	
教育費	1,043,125	19.9	690,922	436,452	
災害復旧費	19,335	0.4	-	4,880	
公債費	520,928	9.9	-	519,808	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,242,333	100.0	1,254,251	3,503,605	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,646,407	31.4	1,265,366	1,264,091	39.6
人件費	662,508	12.6	589,185	587,913	18.4
うち職員給	397,967	7.6	331,549	-	-
扶助費	462,971	8.8	156,373	156,370	4.9
公債費	520,928	9.9	519,808	519,808	16.3
元利償還金	520,928	9.9	519,808	519,808	16.3
内 うち元金	498,354	9.5	497,234	497,234	15.6
訳 うち利子	22,574	0.4	22,574	22,574	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,322,340	44.3	1,832,487	1,448,314	45.3
物件費	888,592	17.0	682,978	406,323	12.7
維持補修費	46,846	0.9	36,184	34,747	1.1
補助費等	724,724	13.8	554,289	470,707	14.7
うち一部事務組合負担金	350,373	6.7	345,930	341,791	10.7
繰出金	598,365	11.4	536,537	536,537	16.8
積立金	43,813	0.8	22,499	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,273,586	24.3	405,752	-	-
うち人件費	82,128	1.6	82,128	-	-
普通建設事業費	1,254,251	23.9	400,872	-	-
うち補助	731,359	14.0	212,968	-	-
うち単独	517,145	9.9	183,203	-	-
災害復旧事業費	19,335	0.4	4,880	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,242,333	100.0	3,503,605	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成29年度 長野県池田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,391	5,242	149	79	-	4,890	
2 工場誘致等特別会計	6	-	6	6	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

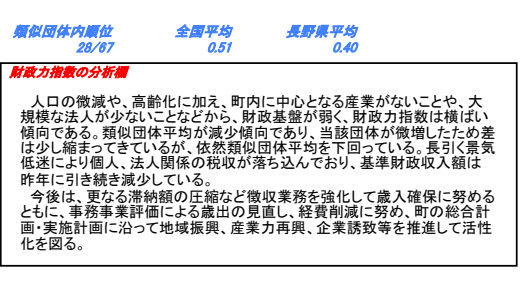
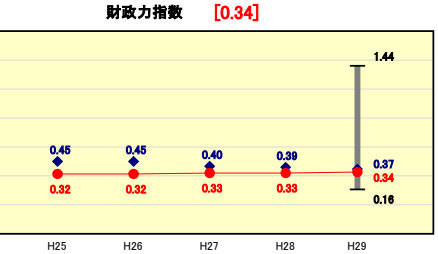
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,034人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,954人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	40.16km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8 %
歳入総額	5,390,984千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,242,333千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 II-2
実質収支	79,296千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	3,133,379千円		
地方債現在高	4,889,487千円		

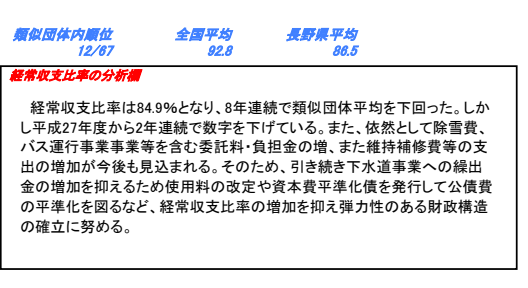
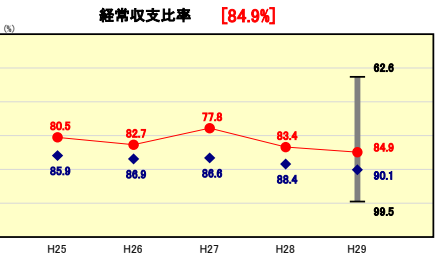


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

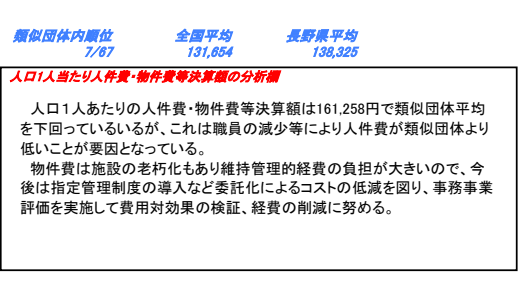
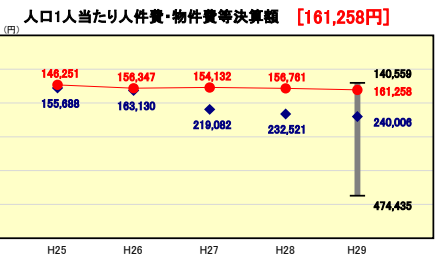
#### 財政力



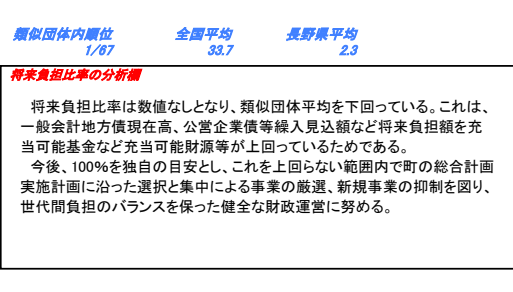
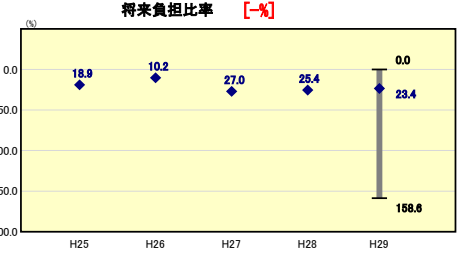
#### 財政構造の弾力性



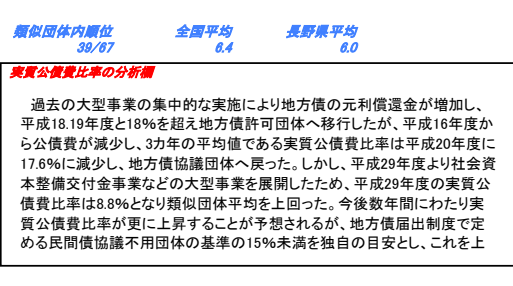
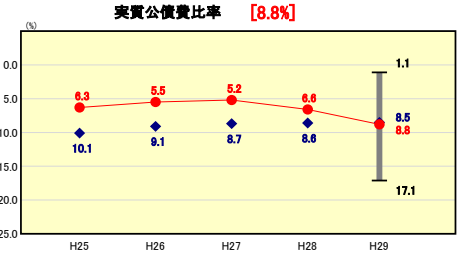
#### 人件費・物件費等の状況



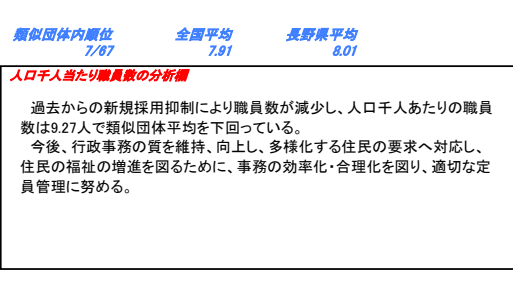
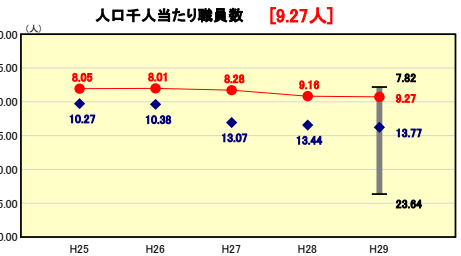
#### 将来負担の状況



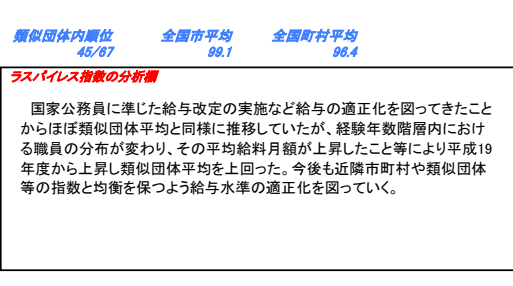
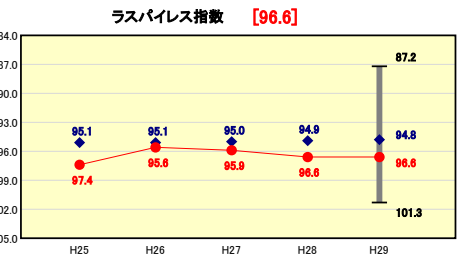
#### 公債費負担の状況



#### 定員管理の状況



#### 給与水準(国との比較)



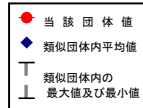
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

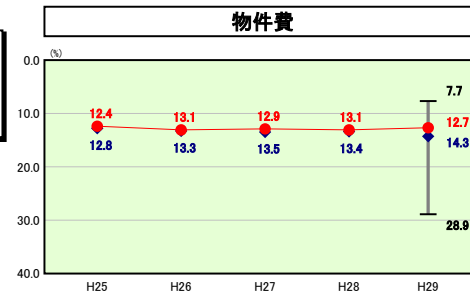
長野県池田町

## 経常収支比率の分析

人口	10,034	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,954	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	40.16	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	5,390,984	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,242,333	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅱ-2	
実質収支	79,296	千円	(年度毎)	H28 Ⅱ-2 H29 Ⅱ-2	
標準財政規模	3,133,379	千円			
地方債現在高	4,889,487	千円			



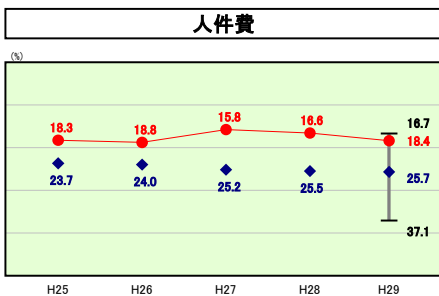
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 29/67 全国平均 14.5 長野県平均 13.4

#### 物件費の分析欄

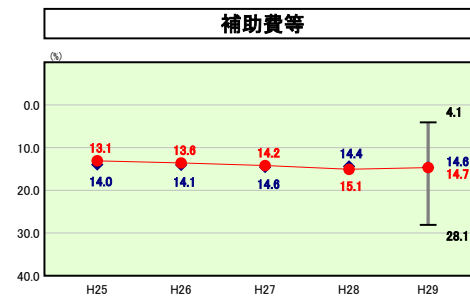
物件費の経常収支比率は過去からの推移で常に類似団体平均を下回っている。今後も事務事業評価により費用対効果を検証しながら経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 3/67 全国平均 25.6 長野県平均 21.3

#### 人件費の分析欄

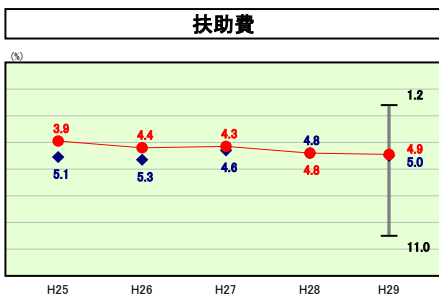
人件費に係る経常収支比率は18.4%で類似団体平均を下回っているが、これは行財政改革による課の統廃合、職員の不補充等で職員数が減少したことが要因である。住民ニーズの多様化に応え行政サービスの質の向上を目指すうえで業務量に応じた適正な職員が位置に取り組み、事務の効率化・合理化を図り人件費関係経費全体について抑制に努める。



類似団体内順位 36/67 全国平均 10.1 長野県平均 14.5

#### 補助費等の分析欄

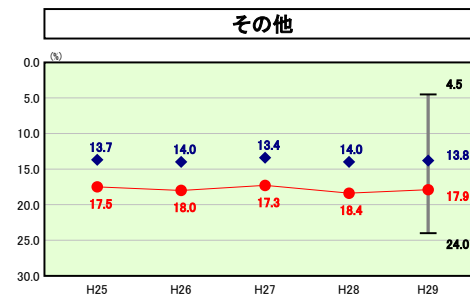
平成29年度の補助費等の経常収支比率は14.7%で類似団体平均を上回った。北アルプス広域連合などに対する一部事務組合負担金の増加のほか、民生費、農林水産業費の補助金等が増加しており、町単独の補助交付金は終期目標を定め、目標を達成したものは廃止や見直しを図っていく。



類似団体内順位 34/67 全国平均 12.4 長野県平均 7.7

#### 扶助費の分析欄

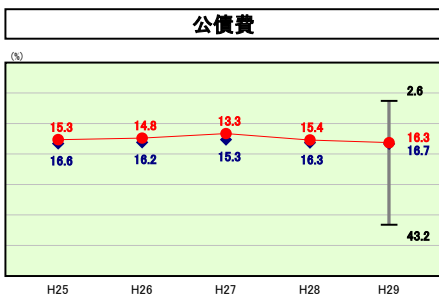
介護給付訓練等給付、福祉医療給付(医療費助成)及び児童手当などの充実により扶助費は年々増加しており、平成29年度は4.9%となり類似団体平均とほぼ同数となった。義務的な経費であるので、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 67/67 全国平均 13.3 長野県平均 12.9

#### その他の分析欄

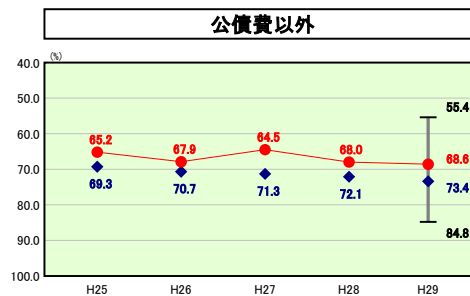
下水道事業会計、介護保険広域連合等への繰出金の増加により、その他の経常収支比率は17.9%で類似団体平均を上回っている。公共下水道事業は平成19年度で管工事、処理場建設すべての事業は終了したが、下水道事業債の償還額のピークはしばらく続くため、一層の経費削減に努めるとともに近隣市町村の状況を見ながら下水道料金の改定や資本費平準化債の発行等を検討して一般会計繰出金の抑制を図る。



類似団体内順位 41/67 全国平均 16.9 長野県平均 16.7

#### 公債費の分析欄

平成元年以降に実施した大型事業に係る地方債の償還が完了し始めたことに加え、平成19・20年度に公的資金補償金免除繰上償還制度を活用して高利率の地方債の借換等による償還利率の軽減を図ることにより公債費の経常収支比率は16.3%で類似団体平均を下回った。  
 しかし、平成29年度より、社会資本整備事業等の大型事業を展開することから、起債後の元利償還が始まる頃には公債費の比



類似団体内順位 15/67 全国平均 75.9 長野県平均 69.8

#### 公債費以外の分析欄

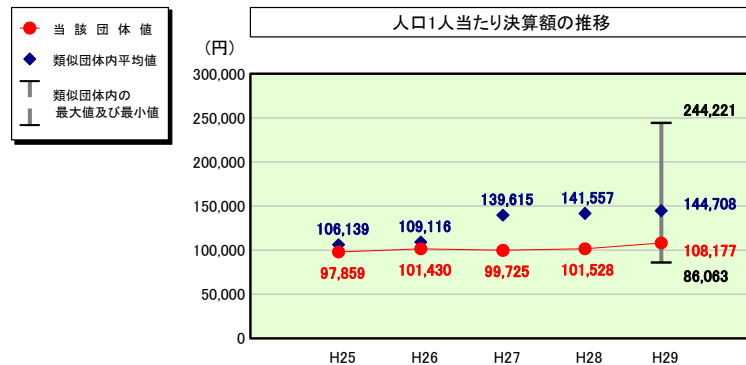
事務の効率化・合理化、効果の薄い事業の廃止・縮減などの結果、平成27年度には一度、増加に歯止めがかかり減少したが、平成28.29年と連続で増加に転じてしまった。さらなる経常経費の抑制を図り、財政の硬直化を防ぐよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

長野県池田町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	662,508	66,026	117,391	▲ 43.8
賃金 (物件費)	231,141	23,036	11,968	92.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	157,922	15,739	18,604	▲ 15.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	928	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	13,762	1,372	5,151	▲ 73.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	82,128	8,185	2,680	205.4
▲退職金	▲ 62,010	▲ 6,180	▲ 12,014	▲ 48.6
合計	1,085,451	108,177	144,708	▲ 25.2

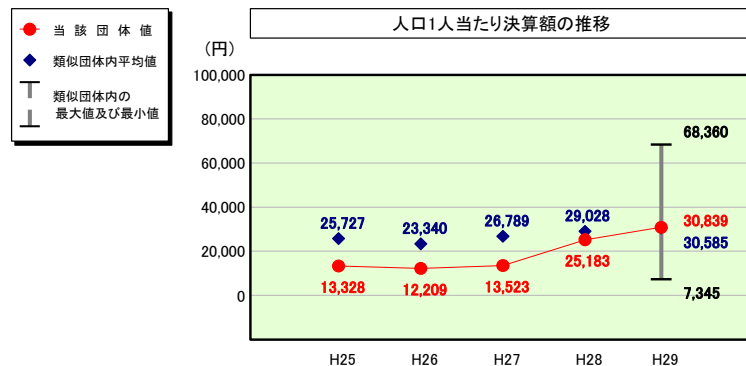
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.27	13.77	▲ 4.50
ラスパイレス指数	96.6	94.8	1.8

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

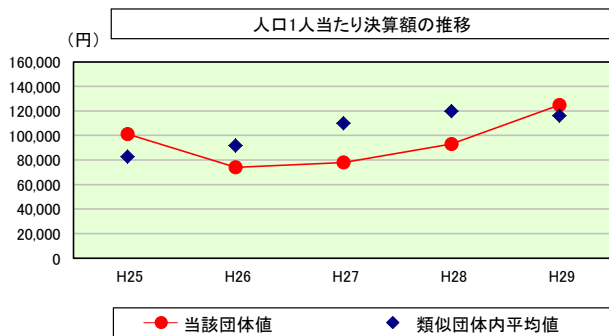


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	520,928	51,916	73,070	▲ 29.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	202,061	20,138	19,034	5.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	39,006	3,887	5,455	▲ 28.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	43,437	4,329	1,361	218.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,538	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 495,990	▲ 49,431	▲ 64,803	▲ 23.7
合計	309,442	30,839	30,585	0.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H25	1,056,085	101,216	6.4	82,748	24.4
うち単独分	462,865	44,361	▲ 43.9	44,732	22.5
H26	768,295	74,153	▲ 26.7	91,837	11.0
うち単独分	543,250	52,432	18.2	54,439	21.7
H27	801,603	78,068	5.3	109,920	19.7
うち単独分	564,310	54,958	4.8	62,739	15.2
H28	945,610	93,145	19.3	119,882	9.1
うち単独分	494,395	48,699	▲ 11.4	66,481	6.0
H29	1,254,251	125,000	34.2	116,162	▲ 3.1
うち単独分	517,145	51,539	5.8	61,562	▲ 7.4
過去5年間平均	965,169	94,316	7.7	104,110	12.2
うち単独分	516,393	50,398	▲ 5.3	57,991	11.6



# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

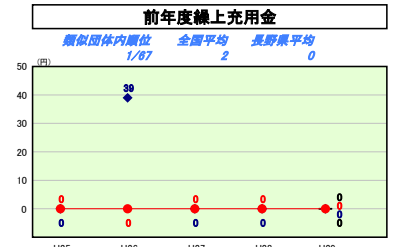
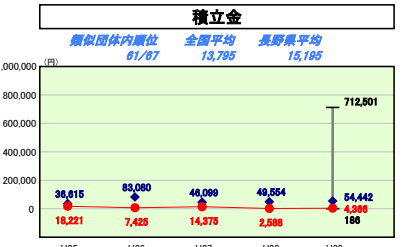
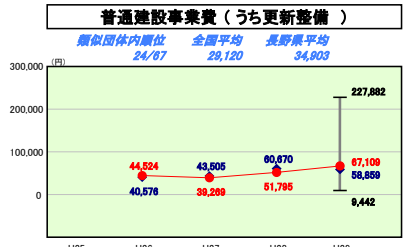
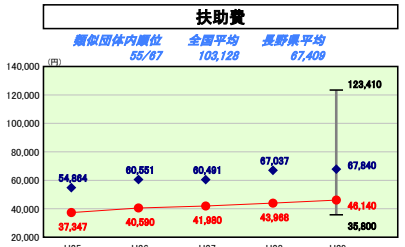
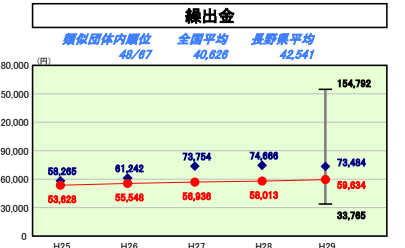
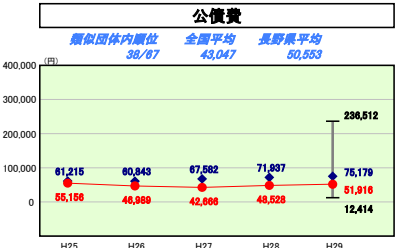
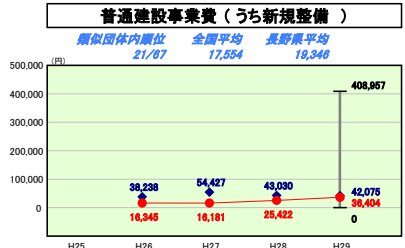
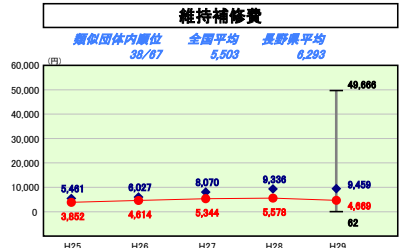
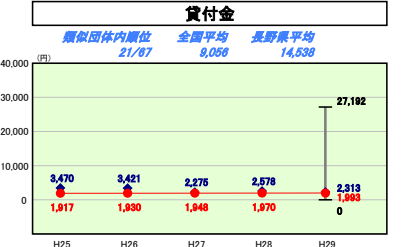
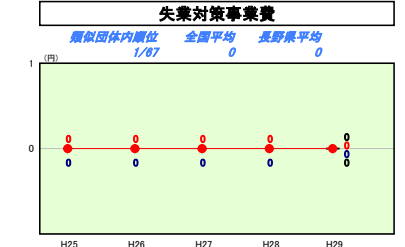
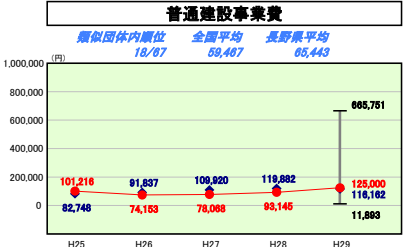
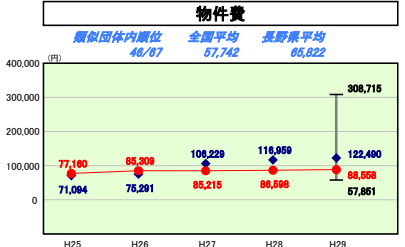
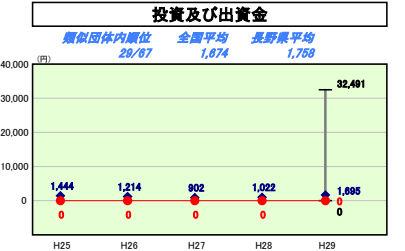
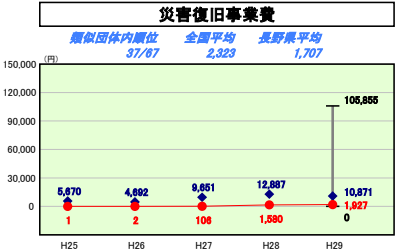
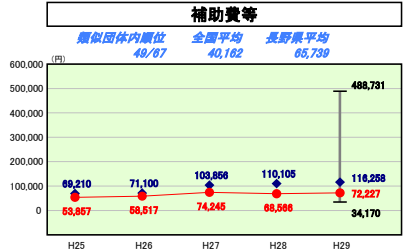
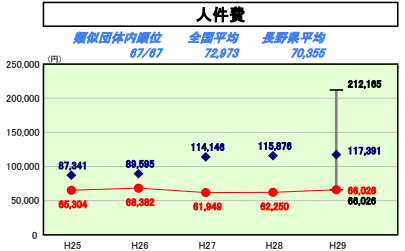
平成29年度

長野県池田町

人口	10,034人(※0.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,954人(※0.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
世帯	40,16世帯	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	5,390,984千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,242,333千円	市町村類型	H25 Ⅱ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅱ-2	
実質収支	79,296千円	(年度毎)	H28 Ⅱ-2 H29 Ⅱ-2	
標準財政規模	3,133,379千円			
地方債現在高	4,889,487千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

ほとんどの性質別歳出科目において、類似団体内の平均値を下回っているものの、「物件費」・「補助費等」等は長野県平均値及び全国平均値を上回っています。  
 物件費は経常的な委託料等が毎年膨らんでおり、補助費等は各種団体等への負担金・補助金の増加が要因として挙げられます。  
 また、学校等の大規模改修事業により、普通建設事業費(うち更新整備)においても、長野県平均値及び全国平均値を上回っているが、事業が完了すれば自然減となることが予想されます。  
 今後厳しい財政状況は避けられず、安易な予算経常は行わず、経常的なものについてもきちんと精査していく必要があります。これは物件費・補助費等だけでなく、各歳出科目の共通認識であります。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

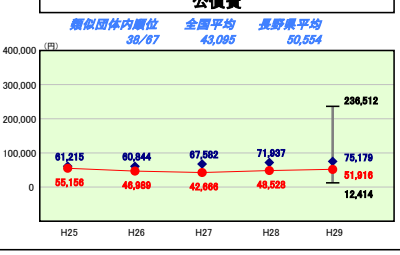
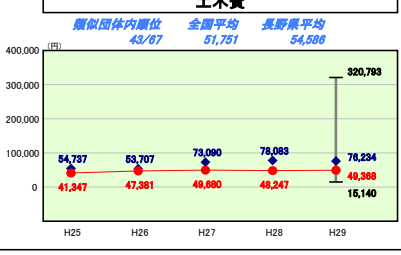
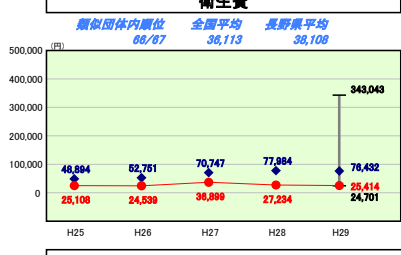
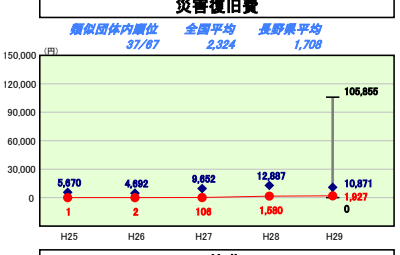
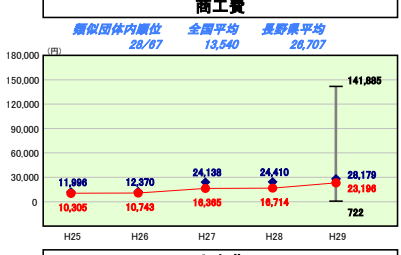
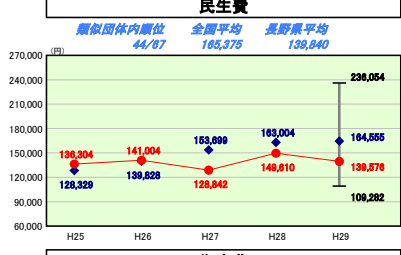
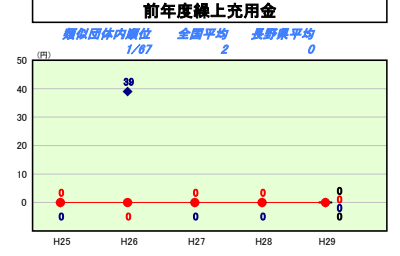
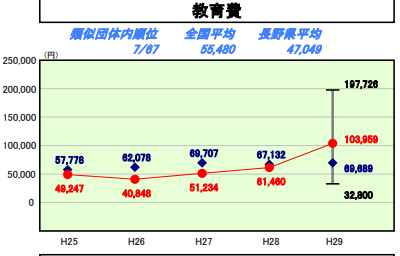
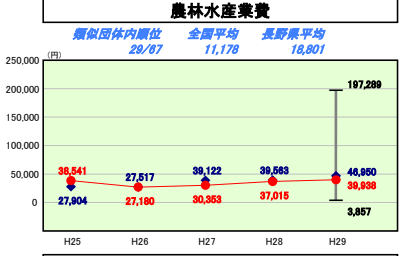
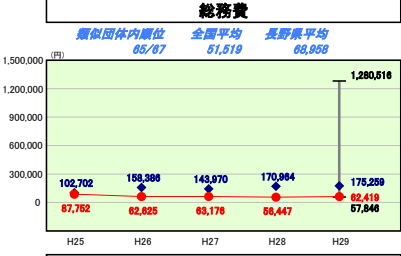
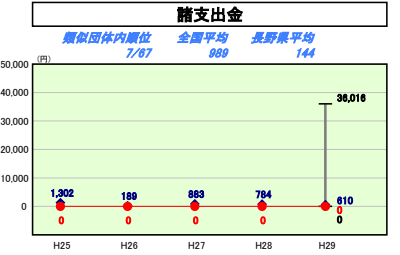
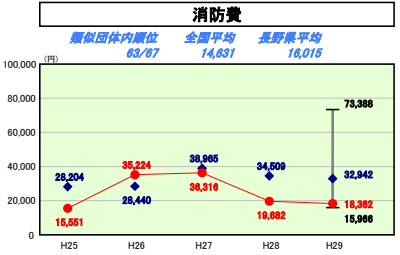
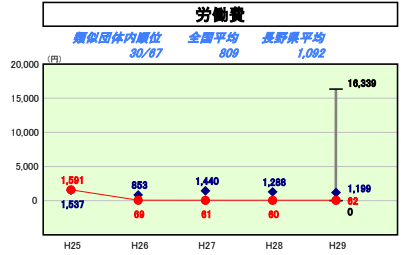
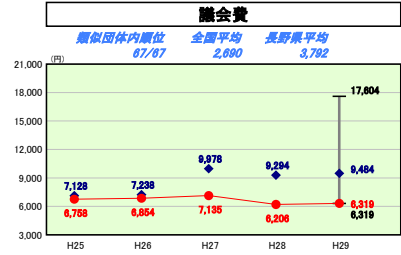
平成29年度

長野県池田町

人口	10,034人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,954人(※0.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	40.16k㎡	実収公債費比率	8.8	%
歳入総額	5,390,984千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,242,333千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 II-2	
実収取支	79,296千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	3,133,379千円			
地方債現在高	4,889,487千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 教育費以外の各目的別歳出科目において、類似団体内の平均値を下回っているものの、「議会費」・「農林水産業費」・「消防費」は長野県平均値及び全国平均値を上回っています。加えて、「総務費」・「商工費」・「公債費」は全国平均値を上回っています。  
 「消防費」については、消防設備の充実強化を目的に重点的に予算をかけてきた経過があり、教育費においては、大規模改修事業等の実施が大きく増加した要因になっている。今後も厳しい状況財政状況が続き、経費全体の抑制が必要ではありますが、各種事業目的の達成のため予算支出は避けられません。  
 当町はめりはりのある予算経常予算執行を目指します。

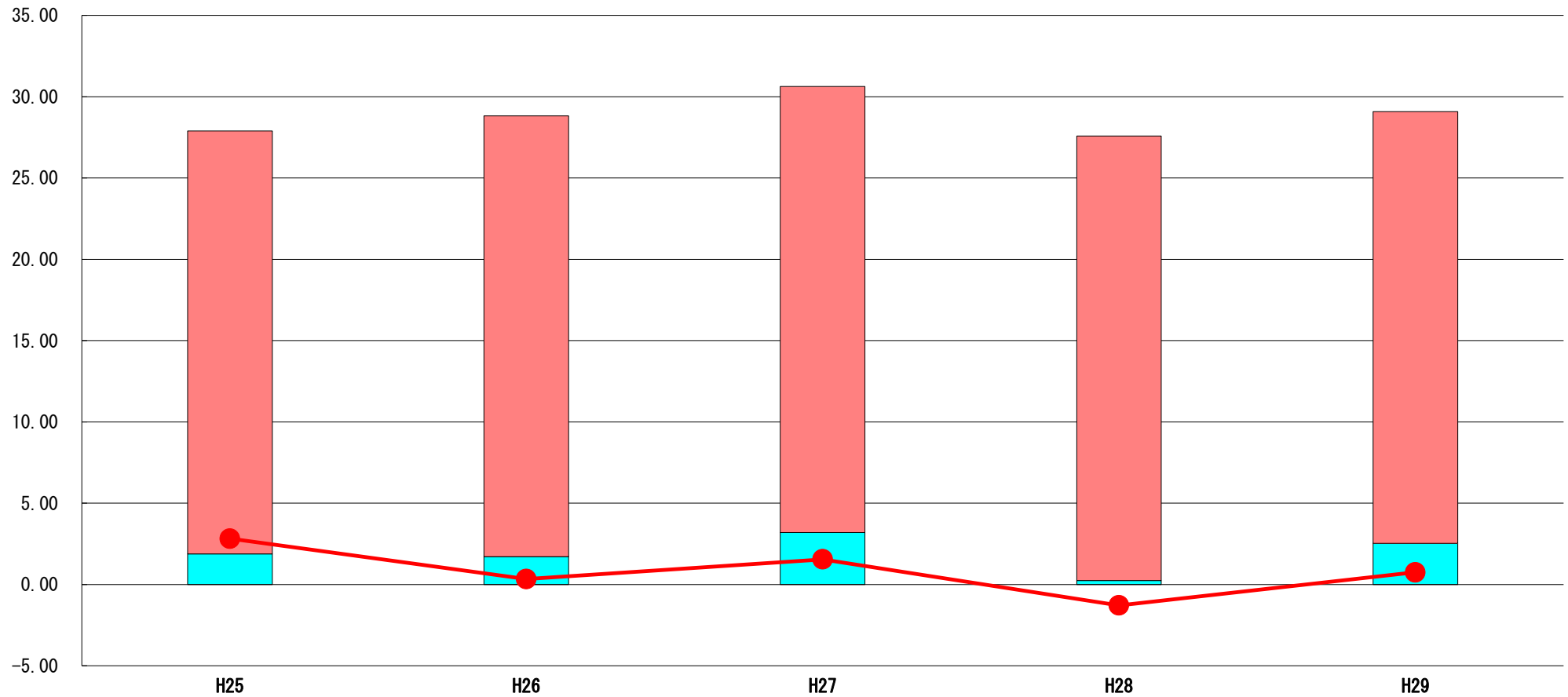


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

長野県池田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		26.00	27.11	27.43	27.34	26.55
 実質収支額		1.89	1.71	3.20	0.24	2.53
 実質単年度収支		2.82	0.34	1.55	▲ 1.28	0.75

### 分析欄

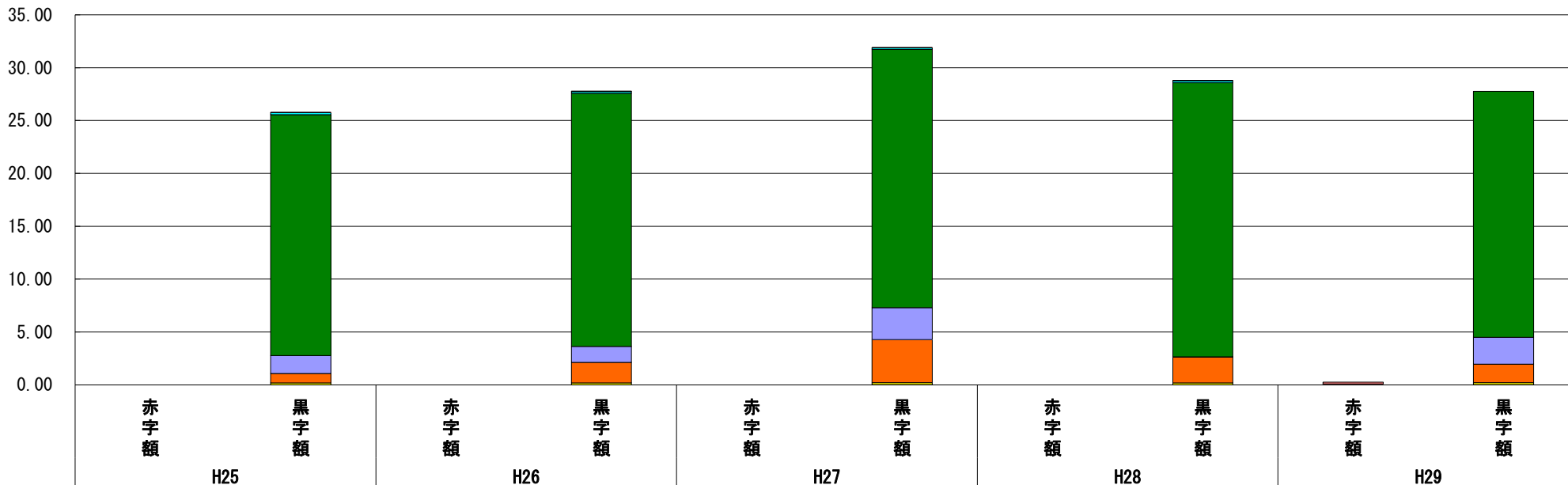
歳入総額は、5,390,984千円、歳出総額は5,242,333千円で、歳入歳出差引残額は148,651千円となった。ここから、翌年度へ繰り越すべき財源69,355千円を差し引いた実質収支は79,296千円となる。これを標準財政規模の3,133,379千円で除すると実質収支比率2.53%となる。今後は実質収支が100,000千円～150,000千円、実質収支比率が3%～5%になるように努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

長野県池田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
下水道事業特別会計		0.01	0.04	0.03	0.04	▲ 0.18
後期高齢者医療特別会計		0.19	0.17	0.15	0.18	▲ 0.08
水道事業会計		22.80	23.94	24.45	25.92	23.28
一般会計		1.70	1.51	3.00	0.04	2.53
国民健康保険特別会計		0.87	1.93	4.09	2.43	1.75
工場誘致等特別会計		0.19	0.19	0.19	0.19	0.19
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

普通会計（一般会計、工場誘致等特別会計）、公営企業会計のうち水道事業、簡易水道事業特別会計、その他公営事業会計（国民健康保険特別会計の5会計においては、実質収支額又は、資金不足・剰余額は黒字となっている。しかし、過去より黒字であった下水道事業特別会計、後期高齢医療特別会計の2会計において赤字となってしまったため、黒字に戻せるよう事業の見直しに努める。

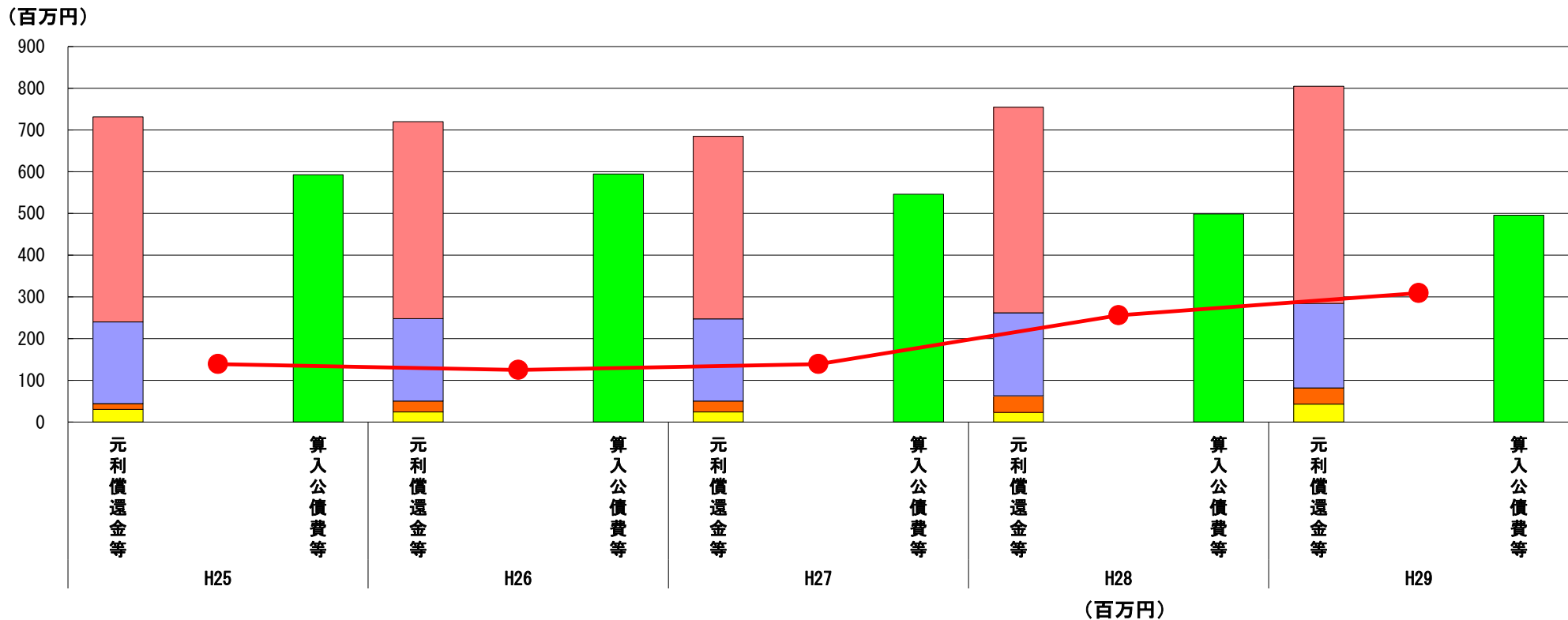
なお、老人保健特別会計については、健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）により平成23年3月31日に廃止された。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長野県池田町



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		492	472	438	493	521
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		196	198	197	199	202
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		14	26	26	40	39
	債務負担行為に基づく支出額		30	24	24	23	43
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		593	595	546	499	496
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		139	125	139	256	309

**分析欄**

実質公債費比率は、平成19年度をピークに連続して減少していたが、平成27年度より3年連続で増加に転じている。よって分子についても同様である。

当年度の構成比は、元利償還金が64.7%、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が25.1%となっている。

今後も、消防・防災施設建設事業や社会資本整備総合交付金事業等大型建設事業の起債償還額の増加に伴い実質公債費比率の上昇が見込まれている。

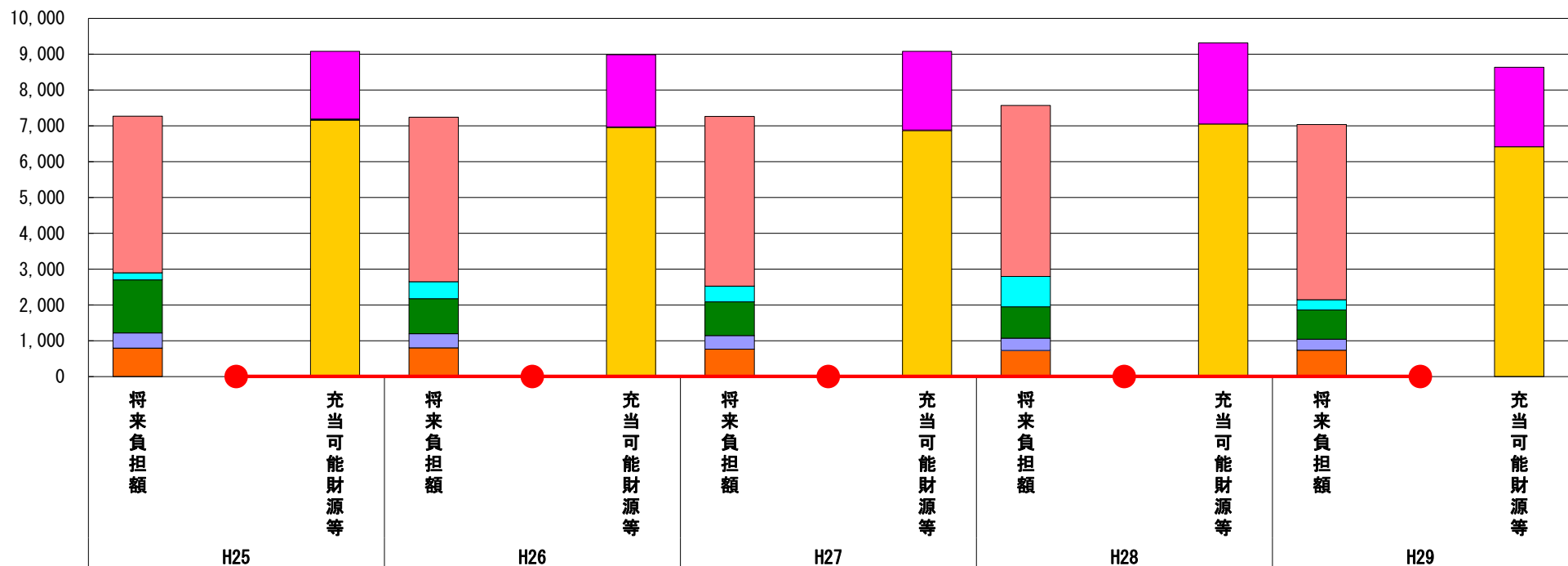
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長野県池田町

(百万円)



(百万円)

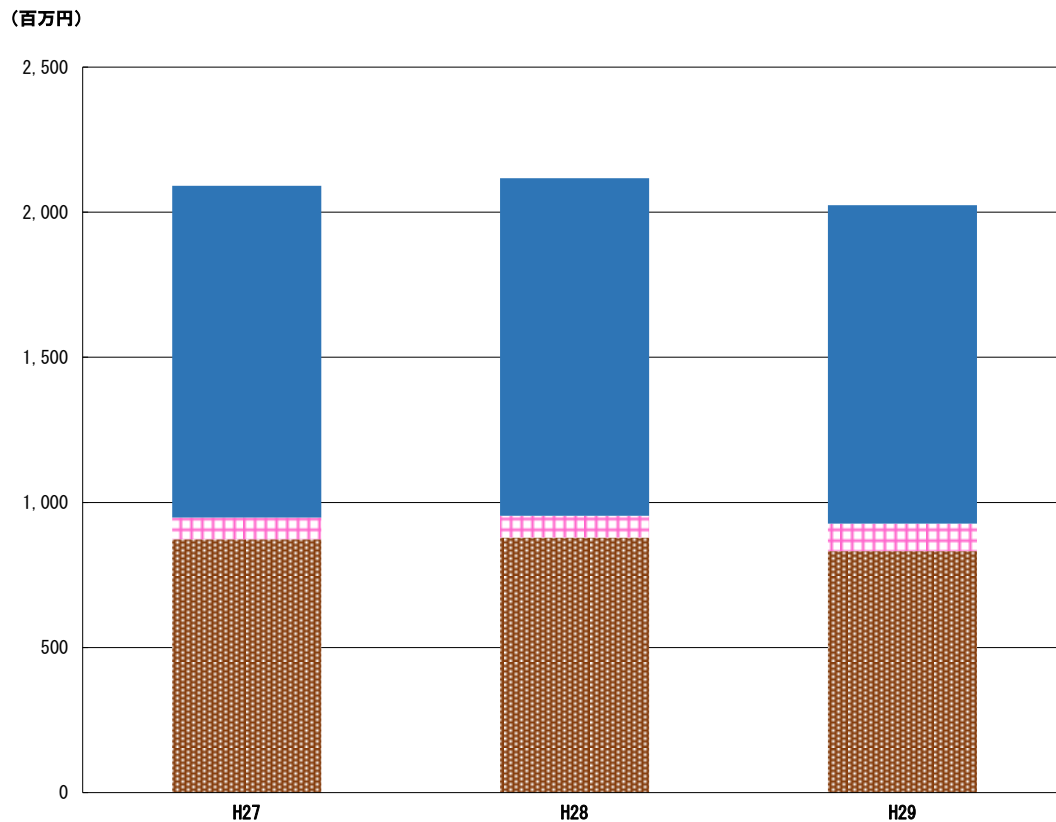
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,372	4,591	4,739	4,773	4,890
	債務負担行為に基づく支出予定額		198	468	438	850	289
	公営企業債等繰入見込額		1,482	979	941	871	813
	組合等負担等見込額		426	398	379	346	312
	退職手当負担見込額		794	802	766	730	735
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,894	2,008	2,199	2,257
充当可能特定歳入			27	18	11	3	2
基準財政需要額算入見込額			7,159	6,955	6,868	7,049	6,412
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,808	▲ 1,743	▲ 1,814	▲ 1,738	▲ 1,599

## 分析欄

将来負担比率は平成19年度をピークに連続して減少し、平成23年度は、将来負担比率を充当可能財源等が上回り、数値なしとなった。  
 また、将来負担額から充当可能財源等を控除したものが将来負担比率の分子であるが、将来負担額の構成は、一般会計等に係る地方債の現在高が69.5%、公営企業債等繰入見込額が11.5%となっており、充当可能財源等の構成は、基準財政需要額算入見込額74.2%、充当可能基金が25.7%となっている。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		873	879	832
減債基金		75	75	95
その他特定目的基金		1,143	1,163	1,097
公共施設等整備基金		960	960	887
福祉基金		97	97	97
てるてる坊主のふるさと応援基金		22	48	54
土地開発基金		22	22	22
てるてる坊主基金		24	19	19
基金残高合計		2,091	2,117	2,024

平成29年度

長野県池田町

## 基金全体

(増減理由)

・減債基金においては、過去に起債した大型事業分の繰上償還を平成34年度に実施するため、関係税の増収分等を20,000千円の積立を行ったことによる増、また、てるてる坊主のふるさと応援基金については、ふるさと納税の収入を基金として積立をしているため増。一方、財政調整基金、公共施設等整備基金については、平成29年度より執行している社会資本整備総合交付金事業などの大型事業の実施に伴い、各基金を取崩し（合計124,000千円）、一般会計へ繰り入れたため減。

(今後の方針)

- ・基金の使途を明確化を図るため、財政調整基金を取崩し、個々の特定目的基金に積み立てていくことも検討が必要かと考える。
- ・短期的には減債基金において、微増傾向にあるが、平成34年度に繰上償還を行うことにより皆減となることが予想される。

## 財政調整基金

(増減理由)

社会資本整備整備交付金事業等の大型事業の実施により、49,000千円を取崩し、一般会計へ繰り入れたため。

(今後の方針)

今後もしばらくの間、社会資本整備交付金事業及び農地耕作条件改善事業等の大型事業が続くため、計画的に基金の取崩しをおこなっていく予定。

## 減債基金

(増減理由)

平成34年度の繰上償還に向け、20,000千円の積立を行ったことによる増。

(今後の方針)

平成34年度に1億円（もしくは3億円）の繰上償還を行う予定。過去に起債した大型事業分の繰上償還を実施し、財政の健全化を図る。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・公共施設等整備基金：公共施設等の整備充実に使用。
- ・福祉基金：福祉活動の促進と、快適な生活環境の形成等を図ることにより、住みよい長寿社会と生きがいのある町づくりのための事業へ利用。
- ・てるてる坊主のふるさと応援基金：池田町の豊かな自然環境や文化資源等を活かしたまちづくりを進めるにあたり、特色あるふるさとづくりと魅力的なまちづくりを推進する事業へ使用。
- ・土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために使用。
- ・てるてる坊主基金：作家浅原六朗の功績を讃え、記念事業を実施するために必要な費用及びその他の経費に使用。

(増減理由)

- ・福祉基金、土地開発基金、てるてる坊主基金については変動なし。
- ・公共施設等整備基金については、社会資本整備総合交付金事業などの大型事業の実施に伴い、75,000千円を取崩し、一般会計へ繰り入れたため。
- ・てるてる坊主のふるさと応援基金については、ふるさと納税の収入を基金として積立。

(今後の方針)

- ・基金としてため込むことを目的とせず、使途にあった基金の利用を推進していく。
- ・特に公共施設等整備基金については、公共施設（学校）の大規模改修及び空調整備事業に充当をする予定である。